

令和元年度 福井県立南越特別支援学校 学校評価書

項目	具体的取組	成果と課題	改善策・向上策
学習指導	<p>全体研究会やテーマ別学習会では、小・中・高等部の教員間で意見交換する機会を設ける。そこでは、各学部・グループでの授業研究を念頭に、児童生徒の丁寧なアセスメントや授業づくりについて多角的な話し合いを行う。</p>	<p>学部を解いた小グループでの意見交換を、全体研究会で1回、3つの学習テーマで各2回行った。教材教具についての話し合いや障がい種等に応じた話し合い、学部での授業研究会を行う中で、丁寧なアセスメントや授業づくりについて考えを深めることができたという回答が9割を上回った。保護者が子どもの成長を感じたという回答も9割を大きく上回った。教員が、教員間での話し合いで得たことも日々の支援に生かすことができた成果と推測される。ただ、話し合いをより深めるための工夫は必要な場面があった。</p>	<p>学部を解いて話し合ったことで、他学部との支援の共通点や相違点を知ったり、生徒の育ちを考えたりでき、縦の繋がりの大切さを感じる場になった。そこで、来年度も引き続き学部を解いた話し合いの場を設定していきたい。その際には、各教科等の繋がりを意識した教材教具情報交換会やテーマ別学習会の持ち方を検討し、教員間の話し合いがより深まるよう工夫したい。また、各グループで話し合った内容を全教員間で共有できるような提示の仕方を検討し、指導支援に活かしていきたい。</p>
生活指導・安全指導	指導部	<p>登下校の方法を確認し、スクールバスの運行や交通安全指導について検討して、職員会議等で教員へ周知を図る。</p>	<p>スクールバス乗車中に、友達同士で静かにするように声をかけ合うことが頻繁になると、かえって騒がしくなることもあるので、適度な声のかけ合いになるように対応したい。また、スクールバス内での安全で安心な座席設定のための座席変更等は、今後も運転手や添乗者から情報を得てその都度対応したい。また、バス内での嘔吐時用の処理セットの使用について徹底していきたい。</p>
	保健部	<p>昨年度に引き続き危機管理マニュアルを整備し、教職員への周知を図る。</p>	<p>危機管理マニュアルは80%完成している。未完成部分については作成を急いでいる。12月には緊急時の対応の流れの概略を職員会議で説明し、教員の満足度指標として、十分理解できたとおおむね理解できたを合わせて、99%の教員から理解できたとの回答を得た。</p>
進路指導・生活支援	<p>何でも相談会、進路説明会、個別の進路相談会の開催や、進路だより、福祉サービス事業所一覧の発行を通じて、児童生徒・保護者・教職員に情報を提供する。</p>	<p>例年開催してきた何でも相談会に加え、今年度はPTA総会に合わせて進路相談会を初めて開催し、高等部卒業後の進路状況や進路決定に至るまでの学習や相談の過程を小学部から高等部までの保護者に説明した。その際に、本校で作成した丹南地区の障がい福祉サービス事業所の情報集も配付した。</p> <p>次年度以降も、内容をより充実・更新させて継続していくことが課題である。</p>	<p>長年開催してきた何でも相談会は開催時期や内容について来年度以降大幅な見直しを検討中である。</p> <p>高等部生徒の事業所見学に合わせて全学部の保護者に呼びかけていた職場見学会は、高等部生徒増のため、同時開催は困難になった。そこで、今後は夏期休業中を利用しての個別の事業所見学を充実させていくことに取り組んでいきたい。</p>

<p>地域支援</p>	<p>事前訪問で得た情報を、学部会、授業研究会等の機会を利用して伝え、参加者のニーズを共有する。 より参加者のニーズに応じた授業観察・体験期間をめざして、学部全体から見学する授業や紹介する教材などの情報を収集し、計画を立てる。</p>	<p>今年度は、本業務の校内への周知、共通理解を深めるために、地域の授業観察・体験期間を校内で話題にし、協力を得るように心がけた。特に学部会では開催期間について検討したり、事前に参観者のニーズを伝えたりする機会を設けた。参加者には、「参考になった」と評価を得ることができた。後期には事後報告をすることで、学部全体に業務の成果を伝えた。後期の教育相談の中で、参考になる支援方法について情報収集したり、教材を借りたりすることができた。</p>	<p>授業参観・体験に関して、校内の教員全体に当事者意識でかかわってもらえるよう、更に校内への発信の方法を工夫し学部にとって負担のない範囲で継続したいと考えている。 この取組みを3年継続して、校内、校外で一定の成果を得ている。今後は、交流などの他の地域支援に関しての取組みの充実を図っていきたいと考えている。</p>
<p>組織運営</p>	<p>教職員間の発言を増やしコミュニケーションを充実させ、チームとして互いに支え合う組織的な対応を行う。</p>	<p>授業づくりや児童生徒の成長などを担当者間で意見交換する場面が多く見られ同僚性を高めることができた。担当者が集まることができない場合は校内メールによる連絡やメール機能の「会議室」を使い、授業単位の担当者間だけでなく児童生徒の個別に関する情報を担当者間で記録し継続的な指導をするグループもあった。ただ、より専門性の高い内容や個別で担当する業務には協働体制が取りにくかったと思われる。</p>	<p>業務を平準化するために役割分担を行うが、個人で担当するのではなく、若手(経験の少ない)教員とベテラン教員とのペアで校務を担当し、若手教員の育成を図ると共に若手教員の業務の軽減を図る。途中で問題が生じ業務に偏りができた場合は、一時的に校務の分担を見直し、一部の教員に業務が偏らないよう各部長主任および管理職が配慮していく。</p>